

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年10月13日

【四半期会計期間】 第83期第1四半期(自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日)

【会社名】 T O N E 株式会社

【英訳名】 TONE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 松 村 昌 造

【本店の所在の場所】 大阪市浪速区湊町二丁目1番57号

【電話番号】 06(6649)5967

【事務連絡者氏名】 管理部長 井 上 昌 良

【最寄りの連絡場所】 大阪市浪速区湊町二丁目1番57号

【電話番号】 06(6649)5967

【事務連絡者氏名】 管理部長 井 上 昌 良

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期 第1四半期 連結累計期間	第83期 第1四半期 連結累計期間	第82期
会計期間	自 平成28年 6月 1日 至 平成28年 8月 31日	自 平成29年 6月 1日 至 平成29年 8月 31日	自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月 31日
売上高 (千円)	1,014,102	971,125	5,784,894
経常利益 (千円)	56,242	63,599	1,419,826
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	18,884	55,268	1,052,338
四半期包括利益又は包 括利益 (千円)	14,013	92,784	1,140,113
純資産額 (千円)	3,913,477	5,037,105	5,017,301
総資産額 (千円)	5,999,333	7,142,353	7,151,101
1株当たり四半期(当 期)純利益 (円)	1.83	5.36	102.12
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	65.2	70.5	70.2

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境は改善傾向となり、個人消費に持ち直しの動きが見られるなど緩やかな回復基調が継続いたしました。

しかしながら、米国新政権における政策動向や東アジア地域の情勢不安などによる世界経済の不確実性の高まりもあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもと、当社グループは「『ボルディング・ソリューション・カンパニー』として社会の発展に貢献し、地球上になくしてはならない企業をめざす。」ことを企業理念に掲げ、「ボルト締結分野」においてお客様が求める価値を的確に捉え、「スピード感と一体感のある製品開発体制」を基軸に保有技術を有効的に活用し、「締付」をキーワードとした幅広い製品群の開発・製造・販売を推進し、より多くのお客様に「ボルト締結」に最適な手段を提供してまいりました。

併せて、デザインを一新した「次世代工具シリーズ」の拡販、主力製品「シャールレンチ」製品群及び充実のラインアップを誇る「ナットランナー」製品群の販売強化に加え、安全管理の要「トルク管理」製品群の売上拡大、さらにお客様要望に応えた特殊品対応を行うことによる市場の深堀り、新規市場開拓を図るなど売上高の伸長に懸命な努力をいたしました。

さらに、「TONEブランド戦略」として、モータースポーツを応援することを通じて、より多くの人々に工具の魅力伝えることを目的に、レーサーサポートやレース協賛などを積極的に展開するとともに、現場の声に耳を傾け研究・開発に活かすことで、製品およびサービスの更なる進化と飛躍を目指すなど、新たなTONEの可能性を追求してまいりました。

その結果、作業工具類の売上高は、幅広く展開した販促活動など売上伸長に懸命な努力を行い6億3千万円となりました。機器類の売上高は、建築土木関連における計画のずれ込みなど依然として解消されず、3億4千万円となりました。

従いまして、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は9億7千1百万円（前年同期比4.2%減）となりました。

また、利益面では営業利益は4千6百万円（前年同期比36.0%減）、経常利益は6千3百万円（前年同期比13.1%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は5千5百万円（前年同期比192.7%増）となりました。

各セグメントの概要は、次のとおりであります。

国内におきましては、作業工具類の売上に関しては、「TONEブランド戦略」を背景に、購買意欲を高める企画・販売を積極的に展開しました。また、機器類の売上に関しても、建設土木関連における工期の遅れ等が見られる中、様々な分野においてのお客様要望に対応した製品群を取り揃え、拡販活動に懸命な努力を行い売上高合計は8億6千9百万円となりました。その内訳は、西日本全体が4億3千9百万円（前年同期比9.1%増）、東日本全体が4億2千9百万円（前年同期比9.2%増）であり、ともに前年同期を上回りました。

海外におきましては、北米市場における売上の鈍化は依然として解消されない中、中国、東アジア市場における売上も未だ回復の兆しが見られず、輸出合計は1億1百万円（前年同期比53.2%減）となり、前年同期を下回りました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

資産合計は71億4千2百万円となり前連結会計年度末に比べ8百万円減少しました。この主な要因は、現金及び預金の増加1億2千9百万円、商品及び製品の増加2億3千8百万円等がありましたが、受取手形及び売掛金の減少4億7千6百万円等によるものであります。

(負債)

負債合計は21億5百万円となり前連結会計年度末に比べ2千8百万円減少しました。この主な要因は、短期借入金の増加4億3千万円等がありましたが、未払法人税等の減少2億1千4百万円、支払手形及び買掛金の減少1億3千7百万円、賞与引当金の減少6千1百万円等によるものであります。

(純資産)

純資産合計は50億3千7百万円となり前連結会計年度末に比べ1千9百万円増加しました。この主な要因は、剰余金の配当7千2百万円等がありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益5千5百万円の計上、その他有価証券評価差額金の増加3千9百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は11,846千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完成予定 年月
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出 会社	大阪営業所(大阪 府東大阪市)	西日本	営業所社屋	80,000	65,015	自己資金	平成29年 7月	平成30年 1月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,613,000
計	19,613,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年10月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,713,000	11,713,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株であります。
計	11,713,000	11,713,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年6月1日～ 平成29年8月31日		11,713		605,000		163,380

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,408,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,244,000	10,244	
単元未満株式	普通株式 61,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	11,713,000		
総株主の議決権		10,244	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式665株が含まれております。
2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年5月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成29年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) T O N E 株式会社	大阪市浪速区湊町二丁目 1番57号	1,408,000		1,408,000	12.02
計		1,408,000		1,408,000	12.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年6月1日から平成29年8月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年6月1日から平成29年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	381,836	511,287
受取手形及び売掛金	1,451,943	975,000
商品及び製品	1,172,173	1,410,813
仕掛品	527,992	516,580
原材料及び貯蔵品	877,752	870,242
繰延税金資産	70,657	65,694
その他	40,417	42,439
貸倒引当金	4,660	3,300
流動資産合計	4,518,113	4,388,758
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	587,391	619,186
機械装置及び運搬具（純額）	142,137	145,073
工具、器具及び備品（純額）	21,093	25,612
土地	781,509	832,725
リース資産（純額）	20,779	18,829
建設仮勘定	29,845	11,991
有形固定資産合計	1,582,756	1,653,419
無形固定資産		
リース資産	6,644	6,049
その他	61,350	57,396
無形固定資産合計	67,994	63,446
投資その他の資産		
投資有価証券	702,109	758,241
その他	280,244	278,604
貸倒引当金	117	117
投資その他の資産合計	982,236	1,036,728
固定資産合計	2,632,987	2,753,594
資産合計	7,151,101	7,142,353

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	723,170	585,667
短期借入金	231,090	661,843
リース債務	10,800	10,800
未払法人税等	220,354	6,319
賞与引当金	105,318	43,321
役員賞与引当金	29,500	-
未払金	151,817	171,199
未払費用	49,587	47,629
その他	16,443	28,706
流動負債合計	1,538,082	1,555,486
固定負債		
長期借入金	241,927	193,245
リース債務	17,987	15,287
繰延税金負債	171,919	191,092
退職給付に係る負債	138,689	128,432
資産除去債務	3,780	3,780
長期未払金	19,013	15,323
その他	2,400	2,600
固定負債合計	595,717	549,761
負債合計	2,133,799	2,105,247
純資産の部		
株主資本		
資本金	605,000	605,000
資本剰余金	163,380	163,380
利益剰余金	4,305,547	4,288,685
自己株式	371,252	372,102
株主資本合計	4,702,676	4,684,963
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	304,430	343,498
為替換算調整勘定	10,194	8,642
その他の包括利益累計額合計	314,625	352,141
純資産合計	5,017,301	5,037,105
負債純資産合計	7,151,101	7,142,353

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年8月31日)
売上高	1,014,102	971,125
売上原価	618,370	586,524
売上総利益	395,732	384,601
販売費及び一般管理費	323,367	338,318
営業利益	72,365	46,282
営業外収益		
受取利息	14	133
受取配当金	12,715	12,484
その他	2,441	6,371
営業外収益合計	15,171	18,989
営業外費用		
支払利息	777	626
為替差損	30,515	809
その他	1	235
営業外費用合計	31,294	1,671
経常利益	56,242	63,599
税金等調整前四半期純利益	56,242	63,599
法人税、住民税及び事業税	3,658	1,260
法人税等調整額	33,699	7,071
法人税等合計	37,358	8,331
四半期純利益	18,884	55,268
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,884	55,268

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年8月31日)
四半期純利益	18,884	55,268
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,314	39,068
為替換算調整勘定	9,583	1,551
その他の包括利益合計	32,898	37,516
四半期包括利益	14,013	92,784
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,013	92,784
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

当社は、平成29年7月13日開催の取締役会において単元株式数の変更について決議し、また、同年8月30日開催の第82期定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されております。これに伴い、同年12月1日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株へ変更し、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施いたします。

1株当たり情報に及ぼす影響

本株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における1株当たり情報は以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	9円16銭	26円82銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年8月31日)
減価償却費	27,380千円	22,022千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年6月1日至平成28年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年8月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	72,138	7	平成28年5月31日	平成28年8月31日

- 2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年6月1日至平成29年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年8月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	72,130	7	平成29年5月31日	平成29年8月31日

- 2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
	西日本	東日本	海外	計		
売上高						
外部顧客への売上高	403,248	393,352	217,502	1,014,102		1,014,102
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,290			2,290	2,290	
計	405,538	393,352	217,502	1,016,393	2,290	1,014,102
セグメント利益	37,874	18,791	16,609	73,276	910	72,365

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
	西日本	東日本	海外	計		
売上高						
外部顧客への売上高	439,799	429,610	101,715	971,125		971,125
セグメント間の内部売上高又は振替高	887			887	887	
計	440,686	429,610	101,715	972,012	887	971,125
セグメント利益	36,197	22,674	12,247	46,624	341	46,282

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	1円83銭	5円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	18,884	55,268
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	18,884	55,268
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,305	10,303

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年10月10日

T O N E 株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 伸吾 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土居 一彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているT O N E 株式会社の平成29年6月1日から平成30年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年6月1日から平成29年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年6月1日から平成29年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、T O N E 株式会社及び連結子会社の平成29年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。